

平成27年 第6回 伊丹市教育委員会 定例会 会議録

1. 日 時 平成27年6月18日(木) 午後3時00分～午後4時05分
2. 場 所 総合教育センター 2階 講座室
3. 主 宰 者 教育長 木下 誠
4. 委員の出席 江原 礼子 川畑 徹朗 秋田 久子 川崎 かおり
5. 委員の欠席 なし
6. 傍 聴 人 なし
7. 関係者の出席 教育長 木下 誠
保健体育課長 増田 健一
管理部長 谷澤 伸二 学校給食センター所長 松浦 洋一
学校教育部長 太田 洋子 社会教育課長 中畔 明日香
生涯学習部長 小長谷 正治 スポーツ振興課長 前田 勝弘
教育長付参事 二宮 毅 公民館長 池田 真美
教育長付参事 大西 俊己 図書館長 三枝 芳美
教育長付参事 堀口 明伸 博物館長 亀田 浩
総合教育センター所長 後藤 猛虎 人権教育担当主幹 森口 真一
管理部副参事 升井 竜雄 中学校給食推進班主幹 田中 康之
学校教育室長 村上 順一 教育企画課主査 山崎 耕介
人権教育室長 森田 幸輝 教育総務課長 中井 秀典
教育企画課長 春名 潤一 教育総務課主査 中村 太郎
学事課長 大村 寿一 教育総務課 山縣 英美
総合教育センター主幹 尾崎 眞弓

8. 議事

- (1) 開会宣言 木下教育長(午後3時00分)
- (2) 日程報告 木下教育長より次のとおり会議を進める旨の発議があり、全委員はこれを了承。
 - 日程第 1 平成27年第5回教育委員会定例会会議録の承認
 - 日程第 2 教育長報告
 - 日程第 3 議案第37号の審議
 - 日程第 4 議案第38号の審議
 - 日程第 5 議案第39号の審議

木下教育長より「日程第4及び日程第5の議案については個人情報を含むため、

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項の規定に基づき非公開にしたいと思いますが、よろしいでしょうか」との発議があり、全委員はこれを了承。

日程第4及び日程第5の議案は非公開の秘密会となる。

(3) 平成27年第5回教育委員会定例会会議録の承認（日程第1）

平成27年第5回伊丹市教育委員会定例会（平成27年5月28日〈木〉開催）の会議録については、全委員一致でこれを了承。

(4) 教育長報告（日程第2）

管理部長より「6月分人事報告」・「5月分教育施設関係工事の着工・竣工報告」・「5月分の寄附採納報告」について、学校教育部長より学校教育部の、生涯学習部長より生涯学習部の、教育長付参事より人権教育室の、教育長付参事兼中学校給食推進班長より中学校給食推進班の、「5月分行事実施報告」・「7月分行事実施予定」について、それぞれ説明があり、質疑応答の後、全委員一致で「教育長報告」を承認。

質疑応答

江原委員 7-2ページ。初任者訪問指導本当にお疲れ様です。私も4校一緒に行かせていただいた。非常に声もはっきりしていて落ち着いて授業をしている様子を拝見させていただいたが、他の学校はどのような状況か。市内全体的に新任の先生たちは元気に活動されているか。

尾崎主幹 初任者訪問指導は栄養教員を除く78名実施しており、現時点でおよそ半分以上終わった。現在のところ特に大きく崩れているということはなく、初任の先生方は皆元気に取り組んでいる状況。ただ、少し学級がざわざわしたりというところも一部ないことはないが、学校が複数指導を執ったり指導主事が学校に出向いて指導したりする中で改善してきている傾向にある。また、これから集約をして指導が継続して必要なところについては、私たちが出向いて指導したりカリキュラム支援センターでも継続して指導していきたいと思う。

江原委員 私も授業を見させていただく中で、たしかに細かいことを言えば授業の流れについてももう少しこうすればいいなと感じたところはあるのだが、やはり非常に落ち着いた授業をしているというのが印象的だった。そのため

にはやはり基本的によく関わる拠点校指導員の指導であったり校長先生をはじめ学校での日々のご指導や総合教育センターの訪問指導等が成果を生むのかなと感じている。というのも今日鴻池小学校の学校訪問だったのだが、黒板の板書がむしろ1年目2年目の先生方のほうが非常に整っていたのが印象的だったので。たしかに授業力はベテランの先生方の方が全体を通してあるのは当然のことながら、板書については美しい教室を目指して非常に努力されているなど感じた。そういった意味で今後とも訪問指導よろしくお願ひしたいと思う。

木下教育長 伊丹市は正規職員が750人程いる。750人中300名ぐらいが採用5年未満。若い先生が半分近くいる。様子がおかしいと思ったら早期に対応していかないといけない。対応が遅れるとメンタルな面で不調が出てくる。ぜひ学校とうまく連携を取っていただいて早期に対応いただきたい。

5-2ページ。読書というのは本市が学力向上対策として挙げた6つの大きな柱のうちの一つであって、読書冊数は、小学校は12.7冊、中学校は3.5冊と明確な成果指標が定められている。読書が好きな子は学力も高いなど学力との相関が高い。今年度は、読書指導員から学校司書に制度が変更され、読書活動を活性化していくと言われていたが、5月の実績が非常に乏しかった。昨年度と比べても大きく落ち込んでいる。例えば学校司書の研修会をやっていくとか、教頭会・校長会で徹底していくとか、いろいろなことを実施すると2月19日の定例会で言われていたが、なぜこのような実態なのか。細やかなチェックはできているのか。

村上室長 読書が子どもたちにもたやす力をしっかり理解した問題意識、各学校での問題意識、教員の問題意識、その辺りがまだ不十分などところがあるかもしれない。今後学校訪問や学校司書の研修会等で再度重要性を十分伝えながら継続的に進行管理をしていく中で、小学校の12.7冊、中学校の3.5冊の目標値をクリアし、子どもたちがそれだけたくさん本を読むことで、学力も上げていきたいと思う。

太田部長 学校司書の研修会も図書担当会も月1回あるのだが4月はなかった。5月に開催したが、学校司書に全て任せるのではなく、図書担当の教員、司書教諭が学校司書を上手く活用しながら学校として組織的に取り組まない

と上がらないので、これからは直接指導主事がかなり厳しくチェックをすること、教員の指導をかなり強めるということを始めている。読書冊数、貸出冊数の表も示して指導は強めていく。あとは、図書はお任せという管理職も多いので管理職に対しての指導を深めていかないといけないと思っている。

木下教育長 個々の学校別に見ていくと、伊丹小学校は20.19冊、神津小学校は15.50冊、瑞穂小学校は13.84冊、昆陽里小学校は13.98冊、この4校が目標値を上回っているが、非常に低い小学校もある。7.54冊というところもある。中学校は、南中学校が3.99冊、北中学校が4.21冊で目標値を上回っているが、1.78冊というところもある。個別に見ていくことが大事である。あと、学校司書だけに全て任せるのは絶対にだめだと思う。あくまで学校司書は読書活動の補佐なので、国語科の教員や図書担当が図書計画を作って細やかに進行管理をしていかなければいけないと思う。

読書冊数、貸出冊数の表を教育長報告の中に挙げていただいたことは、非常にありがたかった。毎月経過を見たいと思うので、今後も是非出していただきたい。

もう1点、貸出冊数、小学校6.77冊、中学校1.57冊ということだが、貸出冊数の成果指標はいくつだったか。

太田部長 読書冊数は決めているが、貸出冊数は成果指標として挙げていない。

木下教育長 目標がなく、ただ走るだけはしんどい。全国平均でも何でもいいので目標となる数値、例えば小学校ではどれぐらいが妥当なのか、中学校ではどれぐらいが妥当なのかという成果指標を決めてほしい。今度、国が第3期の教育振興基本計画を作るときにも成果指標を明らかにすることを大きな柱にしている。

太田部長 それは図書担当者会で作って自分たちで共有させるようにする。

木下教育長 わかりました。それを目標にすすめて下さい。

(5) 議案第37号の審議（日程第3）

木下教育長より「議案第37号 平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表等について」を議題とする旨の発議の後、「平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表等のあり方について決定しようとするものです。」との説明がなされ、学校教育部長より補足説明があり、質疑応答の後、全委員一致で「議案第37号」は継続審議となる。

質疑応答

川畑委員 市全体の公表内容はホームページに載るのか。

太田部長 全部載る。

川畑委員 各校に任せるのは私はそれでいいと思うのだが、例えば、昨年も申し上げたが、「教育委員と話そう」とかで、実のデータがないのに議論を深めようといってもなかなか難しい。クローズドの場合だと議論が終わってから回収という方法もあるので、どういうところでどういう形で出すかということも含めて各学校が検討していただければいいかなと思う。ホームページ上で公開するのは一般の人の目にも触れるので各校もためらうとは思いますが、「教育委員と話そう」では率直に結果を公表するほうが私は好ましいと思うので、そのことも含めて各学校は公表の仕方あるいは公表の場所を検討していただければいいかなと思う。

秋田委員 義務教育のことをあまりよくは存じませんので教えていただきたいのだが、分析の内容、公表する、しない、この結論に至るまでの流れを教えていただきたい。

太田部長 伊丹市で学力調査を始めたのが平成16年。いろいろな反対もあるなかでスタートした。公表については、市全体の平均正答率・学習状況調査の結果などを公表するというのを学校長や先生方とも共通理解が図れたので、それ以来、伊丹市では、他市ではできなかったが、市全体の結果を公表するという事でスタートした。

平成16年に学力調査を始めたときに、教職員と学校長と教育委員会と一緒に考えるということで、学力調査についての検討委員会をスタートした。その中で毎年どういうふうな公表がいいのかとかあるいは分析につい

でも一緒に考えながらそれを公表したりホームページに載せる経緯がある中で、平成19年度に全国学力調査が始まった際にもそれと同じ形でしている。

これまで全国学力調査については学校名は公表しないという国の動きがあった。ただ、平成24、25年に大阪市などが学校名を公表するという動きがあり、その中で公表したという自治体が先に出てきて、文部科学省がそれを後追いする形で平成26年度からは学校名は公表しても構わないということで要綱が変わった。

今年度も同じ要綱で実施しているが、教育委員会としても非常に大事なことであるので、毎年教育委員の皆様にご協議いただきながら、公表についてどのような形にするのかという考えをまとめていただいている。

伊丹市はこの10年間これに近い形で公表を行っているが、ただ一点、学校別の結果の公表については学校の判断つまり学校長の判断になるが、是非公表して共有しようというコンセンサスが図れた学校は公表していただくという形にしている。昨年は、中学校が6校、小学校が1校、具体的な数値を挙げて公表に踏み切っている状況である。

秋田委員 分析はどのような内容で誰が作成しているのか。

太田部長 各学校で分析していただいている。昨年お示ししたが、学力調査の分析ツールを開発して、今年度からそれを活用しながら分析して各学校が自校の状況に基づいて学力向上プランを作り、それを指導主事も含めて進捗管理する。

市としての公表については議案37-2になる。全国学力調査は、今年度理科が加わって3教科実施しており、伊丹市学習到達度調査はそれを補完するというのでそれ以外の教科をしている。公表の内容は、各教科の平均正答率、領域・観点別の状況や記述式問題の無答率、伊丹市・兵庫県・全国との比較をグラフ化する、経年変化である。学習状況調査については、生活習慣・食習慣・学習習慣・読書習慣、そういった学力との相関が高いとみられる項目の状況を全国との比較において掲載している。経年変化も載せており学習状況調査については年々子どもの状況が良くなり数字が伸びている。

秋田委員 分析を作っているのは各学校の直接教えている先生方ということか。

太田部長 中学校は各教科で、小学校は学校で分析している。市全体の結果は指導主事と学力調査の検討委員会で行っている。教職員の代表が4名、校長が2名、市教委が4名の10名の組織で作っている。

木下教育長 他に、ご意見はございますか。

秋田委員 全国学力調査を見たら、狭義の学力だけではなく学校生活の中で培われる力をうまく問題と組み合わせて問われている。今この場での議論は公表するかしないかということだが、公表した先にどこへ持っていかうとしているか、点数の短いスパンでの上下だとかも気にはなるであろうが、例えば、この問題はどのような力を測ろうと思ってどういう意図で出題されている、したがって、学校のカリキュラム、時間割だけでなく全教育活動のどのような部分がどうであれば自校の子どもたちにとって良いのかという、先生方が考えてくださった今後に向かっている分析と方策と一緒に公表すると、先生方の資質向上にもなるし、何より当事者意識が生まれる。教育委員会がその部分を全面的にバックアップして応援、支援してくれると現場が思えば、それは長期的なスパンで多面的に児童生徒を伸ばしていくものであると思う。もし、その面よりも、感じ方の問題だが、上がった下がった、うちの学校は良い悪いというような感覚のほうが表に出てしまうと一体この全国学力調査を伊丹市としてはどう生かして児童生徒を伸ばすのかという点が欠落してしまうと思う。公表するかしないかというひとつの対策についての議論だが、その前提としてどこへ向かうのか、そのために誰を動かしてどういうふうにしていくのかということを確認して公表の仕方を検討していく。そうすると毎年どうするか議論も改善方策の検討の積み重ねになり、そこに意味が生まれてくると思うのだが。その確認があると前向きだが。前回の改善策の検討とを一つにして公表するスタイルを一番最初に確立してすると広報としても値打ちがある。他府県が学校別の数値を公表していたからということから動くとは別の要因で物事が決まっていくな懸念があると思う。

木下教育長

大賛成です。私は全くそのとおりだと思います。あくまでも全国学力調査というのはひとつのツールである。そのツールをうまく使いながら、国が求めている学力観、今、子どもに付けなければならない学力観を培うことが大事である。全国学力調査は、そのような学力を培う授業ができていますか、ということ測るひとつの判定材料だと思います。そういう意味で捉えていく必要があると思う。それぞれの学校において授業改善を図り、基礎・基本を活用し、思考力、判断力、表現力といった力がつくような、討論型であったり問題解決型の授業の創造につながっていったら一番いい。

秋田委員

次の段階として教育委員会に各学校の教員が自分の学校の現状に照らし合わせて現状を分析し、児童生徒の出来具合の良いところと、今後こういう形でこの点を意識していくというのを各学校が出してきてそれを教育委員会がまとめて発表するといいなと私は思う。

と申すのも、全く話は違うが、各学校で、点数を公表するかどうかも含めて考えなさいということになると、実は、管理職は学校の中の職員との状況、教育委員会から要請されていることの間で、その時々をいかに破綻なくしていくかということに焦点が移りがちになる。管理職にそういうストレスをかけないで本来の教育経営に注力してもらい、教員が管理職のそういう姿に敬意を持ち、管理職になりたいという人の層が厚くなっていくほうが教育現場はスムーズに行く。先ほど教育長がおっしゃるように、現在の教員の半数が30代ということになると、この人たちの視点が高くなって、学校全体を、そして児童生徒の教育を10年15年20年スパンで考えられるようになるまでに時間が必要で、それまで現場の活力を引き伸ばしていかないといけない。そういうことを考えたら、今現場の管理職に、教育委員会でこのように議論しなくてはいけない重さである点数の公表を含む公表方法をそれぞれの学校の管理職にお任せということではなくて、むしろ教育委員会がリーダーシップをとって、各学校現場から分析と方策を集めて教育委員会に教えてくださいというほうが筋が通っている。そして教育委員会の責任のもとで公表する。それをもとに保護者は各学校の先生がどのくらい真剣に考えてくれるかを知ることができる。そして学校の先生と情報交換もできる。と同時にそうやって教育委員会の支援があれば管理職としてもやりやす

くなる。そうすると次の管理職候補もやはり出てきやすいただろう。教育委員会の立ち位置を現場支援に置く、公表の仕方は支援に置く度合いの大きさの問題だと私は思う。それが次の世代の教員の育成を進めて教員の活力地図を変えるでしょうし、実際にこのテストを生かしていく教員の文化を作っていくことに繋がるのではないかと思う。

木下教育長

是非そういう議論をしながらすすめていきたいと思う。私が思うのは、教員には、そのことは話をしていけば理解が得られると思う。でも世間が求めているものと我々が目指しているものとの間に乖離がある。どこの県が1番平均正答率がよかったかというところに、これはマスコミの影響もあるのだが、注目がいく。それが現実である。本当は子どものためには、本質的なものをみんなでバックアップしていくことをやるべきなのだが。世間の求めているものと我々教育が求めているところの間に乖離があるのでそこを詰めないといけない。

秋田委員

ですが、ニュースを作る側はひとつの流れの中で作っていくので、逆に、伊丹市教育委員会は教職員と一緒に児童生徒を伸ばしていくためにこうしますと説明するほうがマスコミへのアピール度も違ってくるのではと思う。

木下教育長

ありがとうございます。非常にいい議論ができたと思う。このことについては、もう少し時間をとって協議したいと思う。とりあえず、今回のこのことについて他にご意見・ご質問ありませんか。

川崎委員

例えば、保護者から先生に対してどこの学校が1番でどこが最下位かという質問があった場合は先生方はどう公表されるのか。

木下教育長

それは公表できない。文部科学省はそれぞれの学校、市教委の責任でやっていいですよと言っているが、これは学校を上から下まで並べて公表するのではなく、1校1校をそれぞれに公表するのであって、当然それを集めて表にしたら分かるが、そういうランク付けのものではなくて、1校はこんな実態でこういうことに取り組みますというような方策を含めた公表の仕方、これについて26年度から可としますと文部科学省は

決めたわけです。どこが良くてどこが悪かったかという質問には答えられない。

秋田委員 各学校ごとに校長の判断で数値の発表というのはあまり好ましくないと思う。今は無料通信アプリであつという間に情報は回る。教育委員会が引き受けてきちんと公表しないで学校それぞれがバラバラの公表スタイルで対応するとなると、その発表の仕方に誠意が感じられない、それが伊丹市全体に対する不安になって、教育を伊丹のブランドにしていくのにマイナスのイメージを保護者が持つてしまう。なんとなく隠されているとかなんとなく点数だけを言っているとかと感ずるのではないか。今私たちが持っている情報をいろんな出し方をしてもすぐ繋がって、その繋げる人たちの意図によって情報はいくらでも操作できる状態なので、市教育委員会としてどうするかというのが大事なのではないかと思う。

木下教育長 貴重な意見だと思う。本来ならばこの議案について議決を採るのだが、今の意見については非常に大事な部分なので、この議案については、調整が必要になる。

太田部長 各学校は以前から本校は全国平均よりも下でしたというように公表はしていたが、実は校長先生方からその言い方は逆に書きにくいので数値が何ポイント低かったと書いたほうが良いという要望があった。教育委員会から数値を用いて公表するように言ったわけではない。全国平均よりも少し下でしたとかほぼ全国平均並でしたと公表する学校と何ポイント上でした何ポイント下でしたと公表する学校とが出てきているということ。あくまでも公表の手法として文章表記でも数値でも出しやすい方を使ってもらったらいいですよと示している。だからこれまでも毎年伊丹市としては全体の結果を公表している。各学校は公表はしていて、そこに数値を用いるかどうかという部分である。ですから、教育委員会から数値を用いなさいという形でおろしているわけではないということだけのご理解いただけたらと思う。

秋田委員 それは理解している。それを踏まえた上で、市教育委員会として方向性を明らかにするべきだということ。

木下教育長 学力の向上は最重要課題なので、継続審議ということで終わらせていただく。

(6) 議案第38号の審議（日程第4）

秘密会での審議の後、全委員一致で、「議案第38号 伊丹市特別支援教育審議会委員の委嘱または任命について」を可決。

(7) 議案第39号の審議（日程第5）

秘密会での審議の後、全委員一致で、「議案第39号 伊丹市立少年愛護センター運営協議会委員の委嘱または任命について」を可決。

(8) 閉会宣言

木下教育長（午後4時05分）

上記のとおり会議の要旨を記録し、ここに署名押印する。

伊丹市教育長 木下 誠

伊丹市教育委員会委員 江原 礼子